

第5次沖繩市総合計画
2021-2025

前期基本計画

部門別計画

第5次沖縄市総合計画・前期基本計画の策定方針

1 計画策定の趣旨

2011年度（平成23年度）にスタートした第4次沖縄市総合計画が、2020年度（令和2年度）に終了することから、2030年度（令和12年度）を目標年次とする向こう10年間におけるまちづくりの総合的な指針として第5次沖縄市総合計画を策定する。

本市の将来像である国際文化観光都市の実現に向け、第5次沖縄市総合計画基本構想において掲げた都市像等を推進するために、2025年度（令和7年度）を目標年次とする向こう5年間の「前期基本計画」を策定するものとする。

2 計画策定の基本方針

前期基本計画については、以下の方針に沿って策定する。

(1) 第5次沖縄市総合計画基本構想を推進する計画づくり

国際文化観光都市宣言の理念をふまえ策定された第5次沖縄市総合計画基本構想で基本方針や都市像等を推進するために、沖縄市がめざす向こう5年間の施策が体系的に明らかにされた計画とする。

(2) 市民との協働によるわかりやすい計画づくり

市民との協働をふまえ、市民意見を広く反映するとともに、めざす将来像や取り組みの方向性などを共有できる計画とする。

(3) 沖縄市の個性を活かした計画づくり

まちづくりに関する各種宣言等の理念はもとより、歴史・文化・風土など沖縄市の個性を活かした計画とする。

(4) 時代潮流に対応しうる計画づくり

人口減少や社会経済情勢の変化、地方分権、持続可能な開発目標（SDGs）など、時代の潮流に的確に対応できる計画とする。

(5) 効率的かつ効果的な行政運営に資する計画づくり

PDCA サイクルをふまえ、目標や成果を明確に把握し、事務事業の目的を明確化するとともに、財政収支見通しに基づく選択と集中など、効率的かつ効果的な行政運営に資する計画とする。

3 計画策定の方法と組織体制

前期基本計画の策定にあたっては、沖縄市総合計画策定に関する規程に基づき、総合計画審議会および総合計画策定委員会における審議・検討をおこなうとともに、広く市民の声を反映するものとする。

(1) 市民の声を反映させるため、次の事項を実施する。

- ①市民アンケートによる生活環境意識調査を反映する。
- ②市民や団体との協働による会議を開催する。
- ③総合計画審議会の市民委員を公募する。
- ④議会や市政懇談会、その他関係部局において把握している市民意見を反映する。
- ⑤パブリックコメントを実施する。

(2) 各部局に策定主任および主任補佐を置き、部門別計画案を作成するとともに、庁内に総合計画策定委員会を設置し、職員提案の積極的な活用を図る。

(3) 総合計画策定委員会をふまえた基本計画の案については、沖縄市総合計画審議会に諮問し、答申を得るものとする。

前期基本計画（部門別計画）の見方

前期基本計画（部門別計画）は、都市像1から5、「基本構想の推進に向けて」の6つで構成され、それぞれに、「現状と課題」や今後5年間で取り組む具体的な「施策」と「施策の方向」等を掲載しています。

■施策・施策の方向
都市像の実現に向けた取り組みを「施策」とし、その具体的な内容を「施策の方向」としています。

■施策の目標値
施策の達成度や成果を測るために設定した指標です。令和元（2019）年度の実績を現状値とし、令和7（2025）年度に達成をめざす目標値を記載しています。

■関連する部門別計画や指針など
施策に関連する本市の計画や条例、指針などを記載しています。

■主な事業や取り組み
施策の方向に基づいて実施する具体的な事業や取り組みです。

基本方向1 平和と人権尊重の心を次世代につなぐ

施策01
平和の尊さを継承し発信する

施策の方向

1 平和行政の推進
「沖縄市民平和の日を定める条例」の理念にもとづき、記念行事や平和月間など、多様なテーマで平和を考える機会の充実を図り、内外に平和を発信する。
悲惨な沖縄戦の教訓や、米軍統治から本土復帰までの歩みなど、後世に語り継ぐべき歴史を振り返り、平和を学べるよう、戦跡めぐりや平和講座を開催するとともに、戦争の実相・教訓を次世代へ伝える担い手の育成に取り組む。
また、映像・資料等をデジタル化するなど平和学習コンテンツサイト等の充実や観光と連携した平和学習の促進を図る。

2 市民の主体的な平和活動への支援
市民・NPO等による平和活動や地域慰霊祭の開催を支援するとともに、平和について学び、その思いを未来へ受け継ぐ平和大使の育成や活動促進、ネットワークづくりに取り組む。

施策の目標値

| 指 標 | 現 状 値 | 目 標 値 | 説 明 |
|--------------------------|------------|------------|---------------------------------|
| 平和に関する講座等の参加者数 | 217人 | 240人 | 平和大使研修、戦跡めぐり、市民平和講座、市民の眼・平和写真展等 |
| 平和学習コンテンツサイトのページビュー（PV数） | 165,124 PV | 200,000 PV | |

関連する部門別計画や指針など

・沖縄市平和事業推進アクションプラン—改訂版—（平成31～令和5年度）

主な事業や取り組み（策定時点）

・平和行政推進事業 ・沖縄市遺族会補助金 ・慰霊祭慰霊塔費

現状と課題

1 平和行政の推進

本市は、日本国憲法の理念にもとづき、核兵器の廃絶を誓う全世界の人々と相携え、人類の恒久平和を実現することを決意するため、昭和60年に「核兵器廃絶平和都市宣言」をおこなった。また、すべての人が等しく平和で、豊かな生活がおくれるまちづくりをすすめるため、「沖縄市民平和の日」を定める条例（平成5年）を制定し、毎年8月1日から9月7日までを平和月間と定め、子どもたちへの平和授業や原爆と戦争展等のイベントを開催するとともに、平和大使ソングや平和イメージキャラクター「キューナ」を活用した啓発活動に取り組んできた。平成30年度のアンケート調査では、沖縄市民平和の日を知らない市内小中学生が62.3%、高校生が85.3%となった。そのため、市内小中学生や高校生へ沖縄市民平和の日を広く周知するとともに、平和学習の機会創出を図る必要がある。戦後75年を超える中、次世代を担う子どもたちへの平和教育や後世への平和継承のあり方を検討していく必要がある。

平和学習については、平成6年度から、沖縄戦や戦後27年間続いた米軍統治時代の実相を伝える手法の一つとして、米軍嘉手納基地内に所在する沖縄戦降伏調印式の碑（9月7日、米軍と南西諸島の日本守備軍との間で降伏調印式がおこなわれた場所）などを巡る「沖縄市戦跡めぐり」を実施するとともに、平和に関する映像や資料等をデジタル化し、ホームページやSNS等で情報発信をおこなっている。戦争体験者の高齢化により、語り部

の確保が年々難しくなっていることをふまえ、戦争の実相・教訓を次世代へ伝える人材を育成するとともに、戦争体験談や資料等を「平和学習コンテンツサイト」へ追加する必要がある。近年、県外の小中学生が本市に訪れ沖縄市の平和を学習するなど、平和交流がおこなわれているが、本市の平和学習を学生に限定せず、観光を基軸に幅広い年齢層を対象とした平和学習のあり方を検討する必要がある。

2 市民の主体的な平和活動への支援

本市は、市民等が主催する平和企画の募集や、市民参加型の「市民の眼・平和写真展」を開催するなど、市民が主体となった平和活動を支援している。平成3年度に平和大使研修を創設し、平和学習や平和交流をとおして戦争の悲惨さ、平和の尊さ、生命の大切さを学び、平和への思いを継承していく人材を育成している。また、毎年コザ地域と美里地域にある慰霊塔にて慰霊祭を開催し、遺族会コザ支部と美里支部の活動を支援している。

市民主催の企画展は、参加団体が固定化する傾向にあるため、今後、募集方法等を見直すなど、事業の充実を図る必要がある。平和大使のネットワーク構築や歴代平和大使を活用したカリキュラムについても検討する必要がある。また、遺族の高齢化がすすむ中、会員の減少により、継承活動の減少や会費の減収など、遺族会の運営が困難になることが予想される。

■現状と課題

施策に関係する国や県の動向、本市における現在の状況や課題を施策の方向ごとにまとめています。

■参考

施策や目標値に関連するデータや実績などの参考資料です。

参 考

| | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|--------------------------|-----------|-----------|-----------|
| 平和に関する講座等の参加者数 | 241人 | 246人 | 217人 |
| 平和学習コンテンツサイトのページビュー（PV数） | 162,689PV | 168,605PV | 165,124PV |

用語の解説

- ◆沖縄市民平和の日：1945年9月7日、旧越来村森根において、日本とアメリカの間で沖縄戦の降伏調印式がおこなわれ、公式に沖縄戦が終結した。本市は、平成5年より、沖縄戦終結となる9月7日を「沖縄市民平和の日」と条例で定め、8月1日から9月7日までを「平和月間」と位置づけている。
- ◆PV数（ページビュー）：ユーザーがWebページを表示（閲覧）した回数。

■用語の解説

専門用語等の解説です。